



伊藤園

よろこびがつなぐ世界へ



SUNTORY
SUNTORY BEVERAGE & FOOD

添付資料②：活動に賛同いただいた農林水産省からのコメント

■農林水産省のコメント

新事業・食品産業部企画グループ 物流生産性向上推進室 食品ロス・リサイクル対策室

食品産業の持続可能な発展に向けて好事例となるような、社会課題対応研究会における飲料５社での連携の取組に感謝するとともに、ますますの進展を応援しています。

食品産業はこれまで、消費者に豊かで多様な食生活を日々途切れることなく提供するため尽力し、非常に高いサービス水準を実現してきました。一方で、人口減少・少子高齢化の中で社会を維持発展させていくため、省力化の要請が一層高まっている昨今においては、より少ない労力で効果を出せるように、生産から流通、消費までの関係者でサービスのあり方、必要な機能と評価される価値とを見直すことも必要になるものと思われます。本年の通常国会で成立した食料システム法では、本年１０月から、持続可能な供給に資する食品等事業者の取組に対する認定制度を開始するとともに、来年４月以降は、飲食料品等全般を対象に、売り手・買い手双方の事業者に対し、商慣習の見直し等の提案があった場合には検討・協力する等の努力義務が課せられます。農林水産省では、食料システム法等に基づき、サプライチェーン全体での商慣習の見直しなど、食品等の持続的な供給に向けた取組を推進・支援していくこととしています。

社会課題対応研究会において、物流の効率化や食品ロス削減等による環境負荷の低減に資する賞味期限表示のあり方の見直しに向けて、現状起きている非効率を見える化し、メーカー間や卸・小売との協議を進め、見直しの影響を受ける消費者側の受け止めについてもアンケートでの把握に取り組まれたというのは、まさにこの流れに沿ったものであり、成果を期待しています。

今後も『社会課題対応研究会』は、日付逆転品の納入受入に向けた運用テストや店頭調査などを実施し、具体的な日付逆転品のルール緩和に向けた取組の検討を進めます。